

「特に注力する重点施策」の取組方向

平成23年10月  広島県

目 次

□ 人づくり

1 女性の社会参画の促進	2
2 グローバル人材の育成・確保	3
3 社会減に歯止めをかける対策	5
4 将来の広島県を支える人材の育成	7

□ 新たな経済成長

5 新たな成長産業の育成	9
6 アジア市場への参入・獲得(アジア戦略)	11
7 イノベーション力の徹底強化	12
8 自立に向けた農林水産業のイノベーション	13

□ 安心な暮らしづくり

9 地域医療体制の確保	15
10 再生可能エネルギーの導入促進	17
11 防災対策の拡充・強化	18

□ 豊かな地域づくり

12 内外の人々を惹きつける魅力ある地域環境の創出	20
13 国際平和拠点の形成	21

ビジョンが目指す将来像

これからの本県を内外から支える人材の育成，人をひきつける就業機会の創出など全ての県民が輝く環境の整備により，人が集まり，育ち，生き生きと活躍しています。

現状の課題

○ 人口減少，少子高齢化が進展する中，20年後には，現在よりも生産年齢人口が2割減少すると言われている。こうした中，特に，結婚・出産を機に女性が離職することにより，20～30歳代の女性の就業率が低くなる傾向が顕著である。

更に，平成11年以降，本県の人口は減少傾向を続けているが，とりわけ20歳代の転出超による社会減が大きな要因となっている。

本県の将来を支える若者の流出は，本県の活力の維持・向上にとって大きな損失である。

○ また，経済のグローバル化に伴い，海外に進出する県内企業が増加するなど，海外における事業展開に必要な人材のニーズが高まっており，グローバル人材の育成と確保が急がれている。

○ 加えて，本県の活力を維持・発展させるためには，将来の広島県を支える人材の育成が不可欠であり，子どもたちの学力・体力の向上のみならず，全人的な教育にも注力する必要がある。

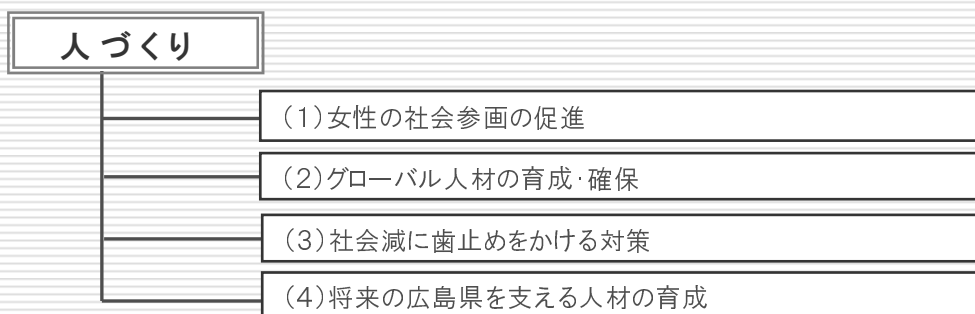
平成23(2011)年度の取組

○ このため，女性の社会参画の促進として，待機児童解消のための保育所整備をはじめとする仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進している。

○ グローバル人材の育成については，県立学校や私立の高等学校が海外の学校と姉妹校提携を結び，留学生の相互派遣や交流活動を実施できるよう支援するとともに，産学官が連携して県内大学等への留学生の受入から県内企業への就職までを総合的に支援する「広島県留生活活躍支援センター」を設立する等，海外からの優秀な留学生の受入や人材育成を行い，県内企業への就職に繋げる取組を行っている。

○ 人口社会減に歯止めをかける対策として，県内の高等教育機関の魅力向上に取り組むほか，県内外大学に進学した学生を対象に県内企業とのマッチングを促進している。

平成24(2012)年度の重点課題(施策の柱)



実現に向けた道筋

➡女性の社会参画を促進する

現状の課題

- 労働力人口の減少を補うだけでなく、地域の活力を生み出すためには、女性が社会で感性や能力を発揮することが重要であるが、社会参画に当たっては、出産を機に離職したり、離職後の職場復帰が容易でないことが課題である。
- 要因としては、出産後も仕事を続けることに対する職場の理解が薄いことや、仕事と子育てが両立できるような勤務形態が整備されていないこと(職場環境)、働きたいと思っても子どもを預ける場が確保できていないこと(保育環境)、一度離職すると復帰に当たって不安があること(スキル)、再就職するにもニーズにあった仕事に就くためのマッチングの機会が少ないこと(就業支援)が挙げられる。

平成23(2011)年度の取組

- 職場環境の整備については、男性が育児休業を取得しやすい職場環境の推進支援制度をスタートさせたほか、事業所内保育施設の整備を支援している。
- また、保育環境の整備については、待機児童ゼロを目指して、保育の量を中心に施策を実施している。
- 更に、スキル、就業支援については、結婚・出産を機に離職した女性に対する就職相談窓口を設置するとともに、就職を前提とした就業体験のできる事業を今年度から実施している。

平成24(2012)年度の取組方向

- 男性の育児休業取得率や女性の就業率向上に繋がる動きが認められるが、更なる成果を得るためには、機運の高まりを途切れさせないようにするとともに、引き続き、女性の仕事と子育ての両立に繋がる勤務形態の整備や多様な保育ニーズにも対応していく必要がある。
- 更に、女性の相談窓口機能については、就業斡旋までの一貫した支援とすることや、仕事や子育ての悩みを気軽に相談できる環境の拡充が課題である。

■結婚・出産、子育て、ポスト子育て期に応じた就業支援策

■キャリアを活かせる就業の受け皿の創出

子育てしながら働くための勤務制度の導入や男性の育児休業の取得を促進し、働くための基盤となる保育については、サービスの量のみならず、多様な保育ニーズへの対応も併せて促進する。更に、スキルに関する不安解消、就業のためのマッチング機会の拡充に重点的に取り組む。

成果目標

◇出産・子育て中の女性(25-44歳)の有業率の向上及び全国平均以上(H24)

◇保育所待機児童数

[H23.4.1] 213人 ⇒ [H27.4.1] 0人

【参考 H19就業構造基本調査】

	広島県	全 国
25-44歳	67.2%	67.8%

実現に向けた道筋**➡グローバル感覚を持った人材を継続的に育成する****現状の課題**

- これからますます進展するであろうグローバル社会において、広い視野と感覚を持って様々な場面で活躍できる人材の育成は、本県の発展にとって欠かせないものであるが、小・中学校から社会人に至るまでの各ライフステージに応じた継続的な対策が十分でなく、異文化に触れる機会が少ない。

平成23(2011)年度の取組

- 小・中学校段階では、子どもたちの郷土ひろしまに対する理解を深めるとともに、郷土愛の育成を図る取組を、高等学校段階では、全ての県立学校と海外の学校が姉妹校提携を締結し、海外留学を支援する取組をスタートした。

平成24(2012)年度の取組方向

- 小・中学校段階においては、学校外での異文化に触れる機会創出も図りながら、コミュニケーション能力の向上策を講じる必要がある。
- 海外の学校との姉妹校提携に取り組んでいる高等学校段階では、提携後の交流による異文化体験の機会拡充策を講じる必要がある。

■グローバル感覚を持った人材の継続的な育成

小・中学校段階から異文化に触れさせる機会を設けることなどにより、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。高等学校段階においては、海外の学校との交流を深めることなどにより、生徒にグローバルな感覚を持たせる。

成果目標

◇海外の学校と姉妹校提携をしている県立高等学校数

[H21] 12校 ⇒ [H25] 全校

◇留学を経験した県立高等学校生徒数

[H20] 10人 ⇒ 毎年各校1名を目指す

実現に向けた道筋

➡グローバル人材の受入を拡大する

現状の課題

- 経済のグローバル化に伴い、グローバル人材の確保が急がれているが、留学生の受入・県内定着が伸び悩んでいるほか、企業が海外進出するに当たって、海外展開の経験やノウハウを有する即戦力人材が不足している。
- 要因としては、県内大学の海外での認知度が低いこと、留学生の日本特有の就職の仕組みについての知識の不足や企業の留学生活用に対する意識が低いことなどが挙げられる。
また、県内企業が海外進出に必要な人材を確保するに当たっては、特に中小企業では、人材を育成する機会の確保が困難なことなどが障害となっている。

平成23(2011)年度の取組

- 本年、産学官によるオール広島での留学生受入・定着体制の基盤となる「広島県留生活躍支援センター」を設立し、受入から就職までの総合的な支援体制を構築した。
また、広島の留学環境のPR等を実施するとともに、留学生の卒業後の県内定着促進のため、留学生採用企業の掘り起こしや、企業とのマッチングの場を創出した。
- 更に、産学官で構成する協議会を立ち上げ、優秀な留学生を受け入れ、県内に定着させる取組を開始した。
- また、イノベーション人材の育成に取り組む県内中堅・中小企業への支援策もスタートした。

平成24(2012)年度の取組方向

■グローバル人材の受入拡大

行政と県内大学や企業が連携して、留学生の受入と卒業後の県内就職の増加に引き続き取り組む。

イノベーション人材の育成を支援する事業については、運用改善を図りながら、多くの企業が利用するよう、積極的な活用を推進するとともに、海外進出において即戦力となる人材の確保・活用に繋がる取組を検討する。

成果目標

◇県内留学生数

[H21] 2,301人 ⇒ [H26] 4,600人 ※倍増

◇留学生の県内就職者数

[H21] 110人 ⇒ [H26] 220人 ※倍増

実現に向けた道筋

➡若年層の転出超過に歯止めをかける

現状の課題

- 本県では、主に15～19歳層で就学理由での転出超過が、20～24歳層で就職理由での転出超過が大きいことから、この年齢層にターゲットを絞った対策が必要である。
- 要因としては、高校生が県内大学の魅力を知らないことや県内企業の認知度が低いことが挙げられる。

平成23(2011)年度の取組

- 県内大学の魅力向上を図るため、県内大学等で構成する大学連携推進方策検討会を本年5月に設置し、「今後の大学連携のあり方」について9月に取りまとめを行い、一部の取組をスタートしている。
- 更に、県内の大学生に対し、県内の中堅・中小企業の魅力を伝えるため、県内企業による出前講座やものづくりインターンシップを実施した。

平成24(2012)年度の取組方向

■若年層の転出超過に歯止め

大学進学時点での転出超過数を減少させるため、県内大学の連携強化を具体化し、情報発信を強化する。

県内の大学生に対して、これまでの事業に加えて、早い段階から県内企業の魅力に触れる機会を拡大させることにより、県内への就職率アップを図る。

成果目標

◇県内大学の魅力向上の取組を通じた転出超過の着実な減少

・大学進学時の転出超過数

[H22] 1,843人 ⇒ [H27] 1,000人以下

◇20～24歳の転出超過数

(「広島県人口移動統計調査報告」による試算値)

[H21] 2,644人 ⇒ [H25] 約1,500人に縮小

※H16～H21の就職による転出超過数の拡大分(1,168人)の縮小

・県内理工系大学等卒業者の県内就職率

[H21] 28.7% ⇒ [H26] 40%

・県外大学新卒者のUターン・Iターン就職者数

H21年比 200人増[H26]

実現に向けた道筋

➡就職等でのU・Iターンを促進する

現状の課題

- 本県では、かつては大学進学年代で県外に転出するものの、その後の就職時点での人口回復が見られたが、近年ではその回復が見られなくなっている。
- 要因としては、県内企業からの求人があるにもかかわらず、企業の認知度が低く、県内の中堅・中小企業の魅力が伝わっていないことが考えられる。

平成23(2011)年度の取組

- 広島県出身学生が多く在籍する関西の大学キャンパス内で県内企業の就職説明会を実施した。
- 更に、今後、県内企業と県外大学の教員、キャリアセンター職員との情報交換の場を持つ予定としている。

平成24(2012)年度の取組方向

■就職等でのU・Iターン促進

今年度の実施状況を踏まえ、特に進学者が多いエリアにターゲットを絞り、県と県内企業が連携して、県外大学との関係構築を図りながら、学生に対する県内企業の情報発信とマッチング機会の提供をより効果的に行うことで、U・Iターンを促進する。

成果目標

- ◇20～24歳の転出超過数
(「広島県人口移動統計調査報告」による試算値)
[H21] 2,644人 ⇒ [H25] 約1,500人に縮小
※H16～H21の就職による転出超過数の拡大分(1,168人)の縮小
- ・県内理工系大学等卒業者の県内就職率
[H21] 28.7% ⇒ [H26] 40%
- ・県外大学新卒者のUターン・Iターン就職者数
H21年比 200人増[H26]

実現に向けた道筋

➡すべてのベースとなる子どもたちの学力・体力の向上を図るとともに、実体験などを通じた全人的な教育を推進する

現状の課題

- これからの広島県を担う子どもたちが、将来の夢や目標の実現に必要な力を身に付けることは、本県の「人づくり」の根幹となる課題であり、知・徳・体において一層のレベルアップを図る必要がある。

平成23(2011)年度の取組

- 子どもたちの更なる学力の向上を図るため、小中学校における児童生徒の基礎学力の確実な定着と併せて、中学校及び高等学校での学力向上対策の強化に取り組んでいる。
- 更に、豊かな心の育成を図るため、本県の豊かな自然環境を生かした体験活動等の推進に取り組んでいる。

平成24(2012)年度の取組方向

- 全国学力・学習状況調査の結果によると、全国的にも上位にある小学校と比べて中学校に大きな課題がある。これは、小学校と中学校の連携不足や中学校での学習意欲の低下が要因になっていると考えられる。また、生徒指導上の課題がある学校では、「基礎・基本」が十分に身に付いていないなどの状況がある。
- 体験活動については、機会の拡大を図るとともに、民泊を活用する学校が増えているといった現状ニーズの多様化に対応していく必要がある。

■すべてのベースとなる子どもたちの学力・体力の向上

小・中・高の連続性を踏まえた総合的な学力向上対策の推進や、児童生徒が互いに切磋琢磨しながら活力ある学校生活を送ることができるような教育環境の充実を図る。

■実体験などを通じた全人的な教育

子どもたちの自立心や主体性、創造力を育てるための実体験の機会を拡大する。

成果目標

◇全国学力・学習状況調査における小・中学校の全国平均以上の教科数(調査区分別)

[H22] 5/8教科 ⇒ [H25] 6/8教科 ※おおむね3年ごとに1教科増

◇大学入試センター試験における県立高等学校現役受験者に占める全国平均点以上得点者の割合

[H22入試] 32.3% ⇒ [H28入試] 50.0% ※半数

◇生徒指導上の諸問題の状況を示す数値を全国平均以下へ改善(H25)

【参考】暴力行為発生件数(公立小中高千人当たり) [H21]4.9件/全国平均4.5件
不登校児童生徒の割合(国公立小中) [H21]1.23%/全国平均1.15%
中途退学率(国公立高校) [H21]1.8%/全国平均1.7%

◇県内の市町立小学校5年生を対象とした3泊4日以上宿泊体験活動の実施校数の割合

[H21] 8% ⇒ [H25] 50% ※半数実施

新たな経済成長

ビジョンが目指す将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力ある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。

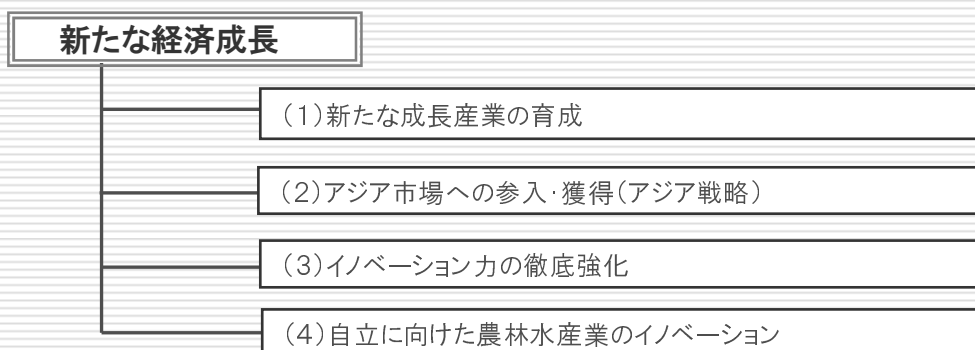
現状の課題

- 本県では、ひろしま未来チャレンジビジョンにおいて、雇用や所得を生み出す経済成長を本県発展のエンジンと位置付け、重点的に推進することとしている。
- 国内需要の低迷や国際競争の激化など、本県産業が、かつて経験したことのない時代の大きな転換期にある中で、将来にわたって持続的な成長を続けるためには、
 - ・地域のイノベーション力を徹底強化すること
 - ・本県の「強み」や「強みの芽」を最大限に活用すること
 - ・常にグローバル化の視点を持ち、アジアの活力を取り込むことを基本として、新分野や新市場に果敢に挑戦し、成長著しい新興国市場の獲得を図るなど、更なる競争力の強化が必要である。（ひろしま産業新成長ビジョン：平成23(2011)年7月）
- また、中山間地域の産業の核となる農林水産業については、意欲ある担い手や地域の改革に向けた取組に対し、引き続き、重点的・集中的な支援を行い、自立できる農林水産業に向けたイノベーションを促進することが重点課題である。（広島県農林水産業チャレンジプラン：平成22(2010)年12月）

平成23(2011)年度の取組

- 課題を踏まえ、平成23(2011)年度は、成長性の高い新たな事業展開を図る企業への出資等を行うための「ひろしまイノベーション推進機構」の設立や医療関連産業のクラスター形成に向けた体制整備、新たな観光コンセプトの検討、中国四川省との経済交流協定の締結、農業経営力の向上に向けた受講機会の創出など、積極的な取組を進めているところであり、今後は、これらを更に発展させ、着実な成果につなげるための重点的な取組が求められる。

平成24(2012)年度の重点課題(施策の柱)



実現に向けた道筋

➡次代を支える産業クラスターを形成

現状の課題

- これまで輸送用機械、電気機械などの基幹産業が本県経済を支えてきたが、国内市場の縮小・成熟化やグローバル化の進展など、大きな環境変化に対応し、本県が持続的な成長を続けるためには、本県経済を担う新たな産業を育成し、特定の分野に依存しない産業構造を構築することが重要である。
- このため、本県の技術力が活用でき、集積効果や今後の市場拡大が見込まれる医療関連分野と環境浄化分野について、産業クラスターの形成を目指して、重点的な取組を推進する必要がある。

平成23(2011)年度取組

- 平成23(2011)年度は、とりわけ医療関連分野について、産学官が一体となった「オール広島」で医工連携に取り組むための体制を整備したところであり、今後、更に医療現場等のニーズに対応する仕組みや企業の意欲的取組への総合的な支援が求められる。

平成24(2012)年度取組方向

■次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成

医療関連分野については、推進体制の更なる拡充を図るとともに、企業の意欲的な取組を支援する。

環境浄化分野については、大きな市場とニーズが存在する中国等アジア市場への県内企業の事業展開を支援する。

成果目標

《医療関連分野》

◇医療機器生産額

[H22] 100億円 ⇒ [H25] 200億円

◇医療機器製造認可企業数

[H22] 30社 ⇒ [H25] 50社

《環境浄化分野》

◇環境浄化関連企業の生産額の増加

実現に向けた道筋

➡観光振興に向けてプロダクトを創出，プロモーションを強化

現状の課題

- 観光は，経済波及効果や雇用創出効果の裾野が広く，地域経済活動への大きな寄与が期待される成長産業である。
- この観光産業の振興・発展には，観光客の増加が不可欠であり，とりわけ観光関連消費額の増加が見込まれる宿泊観光客の増加に向けて，本県への来訪意向の向上を図るとともに，周遊・滞在型観光へシフトしていく必要があるが，観光地としての広島や瀬戸内の認知度は，決して高いとは言えないことから，プロモーション等の強化によりブランド力を高めていく必要がある。

平成23(2011)年度の取組

- 「観光地ひろしま」の新たな魅力を浸透させるためのコンセプトの策定に取り組んでおり，今後，広く県内外において，著名人等を活用した集中的・重点的な情報発信を行うこととしている。
- また，「瀬戸内ブランド」の形成を図るため，「瀬戸内 海の道構想」における7つの戦略テーマに沿ったプロジェクトを実施することとしている。

平成24(2012)年度の取組方向

■「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の構築に向けたプロモーション等の強化

「観光地ひろしま」の新たなコンセプトに基づき，平成24(2012)年の大河ドラマ「平清盛」の放映や平成25(2013)年に予定されている「第26回全国菓子大博覧会・広島」及びディスティネーションキャンペーンなどの機会を最大限に活用しつつ，広島を魅力，海外も含めて，集中的・重点的に情報発信するプロモーションの強化に取り組み，併せて，受入れ態勢としてのホスピタリティの向上を図る。

また，「海の道構想」の具体化を更に進めるとともに，地域の特色を活かした魅力ある観光地づくりなどの新たな観光プロダクトを創出する。

成果目標

- ◇県内の観光関連消費額
[H21]2,876億円⇒ [H32]5,900億円
⇒ [H32]5,900億円×1.6(経済波及効果)
＝約9,500億円
＝約1兆円
- ◇総観光客数
[H22]5,577万人⇒ [H24]7,000万人
- ◇外国人観光客数
[H22]61.8万人 ⇒ [H24]80万人

実現に向けた道筋

➡中国内陸部をはじめとしたアジアとの経済交流を拡大する

現状の課題

- 国内市場が縮小する中、県内企業が持続的に発展するためには、経済成長著しい中国をはじめとするアジア市場の活力を取り込むビジネス展開が不可欠である。
- しかしながら、個々の企業においては、事業展開に必要な現地情報やマーケティング力などが不足しており、交流基盤を含めた環境の整備を進めていく必要がある。

平成23(2011)年度の取組

- 中国については、8月に四川省・重慶市へ知事訪問団を派遣し、四川省との経済交流協定の締結や現地での広島PRイベントを実施したところであり、四川省への新たな情報拠点設置に向けた検討を行っている。
- また、福山港が国際バルク戦略港湾として、国から指定を受けるとともに、「広島～上海～成都線」、「広島～大連～天津線」の2つの国際定期航空路線を拡充した。

平成24(2012)年度の取組方向

■中国内陸部をはじめとしたアジアとの経済交流の拡大

これまでの交流実績や友好提携関係を活かし、中国内陸部(四川省、重慶市)においては、現地における情報収集・提供機能の充実やマッチング機会の充実など、基本的なサポートのほか、具体的な商談成立に向けて、最大限の支援を行う。

更に、今後交流拡大に取り組むインド等についても、経済を軸とする県内企業のビジネス機会の創出を図る。

■アジアとの交通・物流機能の拡充・強化

アジアにおける成長市場への参入・獲得や事業展開を活発化させるため、交流連携の基盤をの拡充や県内港湾の国際コンテナネットワークの充実強化を図る。

成果目標

◇県内企業のアジアへの事業展開件数
・中国 [H22] 7件 ⇒[H24] 11件
・インド [H22] 8件 ⇒[H24] 16件

◇アジア企業と県内企業の業務提携数
及び県内進出企業数
・中国 [H22] 0件 ⇒[H24] 2件
・インド [H22] 3件 ⇒[H24] 5件

◇広島空港利用者数
・[H22] 271万人 ⇒ [H25] 350万人

◇貨物コンテナ年間取扱量
・広島港 [H22] 210千TEU ⇒[H27] 260千TEU
・福山港 [H22] 81千TEU ⇒[H27] 130千TEU

実現に向けた道筋

➡イノベーション人材の育成・確保と事業化に向けた環境整備

現状の課題

- 地域経済の発展を中長期にわたって持続可能なものとするためには、広島県の産業が常に先端をいくためのイノベーション力の強化が必要である。
- しかしながら、本県では、経営戦略分野の研究や人材育成が弱く、高度産業人材や国際的な視点を持った人材が不足している。また、多様な研究機関が集積しているものの、研究成果が必ずしも具体的なビジネスに直結しておらず、意欲ある企業等の事業化に対する支援やビジネスサポート機関相互の連携も必ずしも十分な状況になっていない。

平成23(2011)年度の取組

- 「ひろしまイノベーション推進機構」を設立し、成長性の高い新たな事業展開を図る企業への出資等を行うこととしている。
- また、中小企業等が取り組む事業化への支援や、高度で多様な産業人材を育成するための支援、知的財産を活用した事業展開への支援等を実施している。

平成24(2012)年度の取組方向

- イノベーションを創出するための要素である「マインド」、「人材」、「研究・技術開発」、「資金」、「事業化」、「周辺環境」について、不足する要素を戦略的に強化する観点から、早急に取組が必要な「人材」、「研究開発」、「事業化」について重点的に推進する。

■イノベーション人材の育成・確保

イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成に向けて、イノベーション人材の育成に取り組む企業の活動を一層支援するとともに、団塊世代の熟練技能者の生産現場からの引退を踏まえ、現場を支える技能人材の育成・確保を図る。

■研究・技術開発や事業化に向けた環境整備

大学等における基礎的・先導的研究開発の支援など新たな産学官共同研究開発を推進するとともに、中小企業におけるイノベーションを促進するための新たな支援体制を構築する。

成果目標

◇県内企業における高度で多彩な産業人材の育成
[H24] 42人

◇支援テーマの競争的資金獲得件数
[H25～H28] 40件

◇支援企業の新事業進出・展開
[H24～H28] 450件

◇産業財産権取得数全国順位
[H22] 第11位 ⇒ [H28] 第9位

実現に向けた道筋

➡経営力のある担い手の育成と生産・販売体制を強化する

現状の課題

- 過疎化や高齢化の進展が著しい中山間地域において、地域の担い手や活力を維持していくためには、自立できる経済基盤の形成が不可欠であり、基幹産業である農林水産業を、地域産業の核として自立させることが重要である。
- しかしながら、現状では、収益性の低い小規模零細な個人経営等が多く、加えて、需要に対応できる生産・販売体制が構築されていない。

平成23(2011)年度の取組

- 集落法人の設立や企業参入の促進による担い手の確保・規模の拡大を進める一方で、経営スキル向上のための研修会開催など、経営力の高い担い手へのステップアップを図るための取組をスタートさせた。
- また、実需者と生産者間を仲介するトータルコーディネーターを設置するなど、実需者ニーズ(定時・定量・定品質・定価格)に対応できる生産・販売体制の構築を推進している。

平成24(2012)年度の取組方向

- 中山間地域の産業の核として、地域内での雇用の創出などにより地域の活力を向上させる農林水産業の実現に向けて、「経営力の高い担い手の育成」、「『売れるものを作る』生産体制の確立」、「戦略的な販売・流通等の仕組みの構築」に集中して取り組む。

■経営力のある担い手の育成

マーケティング力や財務・管理能力などの担い手の経営スキルの向上や新規就農者確保・育成、農地集積支援などにより、ビジネスとして農業を行う経営力の高い担い手の育成を図る。

■「売れるものを作る」生産体制の確立

■戦略的な販売・流通等の仕組みの構築

また、「売れるものを作る」生産体制、戦略的な販売・流通等の仕組みの構築に重点的に取り組むこととし、とりわけ、全国一の生産量を誇る「かき」、「レモン」や、業務・加工用としてニーズの高い「キャベツ」などをモデルに、マーケットイン型の生産・販売戦略の仕組みを構築する。

成果目標

◇農業の担い手数

[H21]1,437経営体⇒[H32]1,850経営体

◇担い手経営面積

[H21] 6,100ha ⇒[H32] 20,000ha

◇野菜及び果樹の産出額

[H20]305億円 ⇒ [H32]460億円
うちレモン

[H20]10億円 ⇒ [H32]22億円

◇かき養殖生産額

[H19]150億円 ⇒ [H32]165億円

ビジョンが目指す将来像

医療・福祉・子育てなど、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。

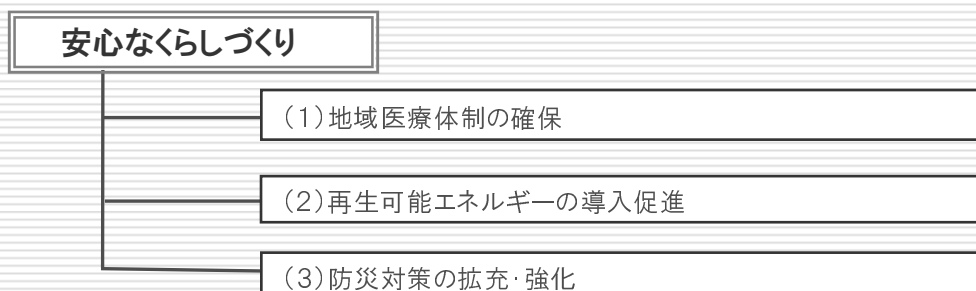
現状の課題

- 全国的に少子高齢化が進む中、本県においても、少子高齢化の進展により、医療や介護など、日常の暮らしに直結する場面で様々な課題に直面しており、県民にとって大きな不安要因となっている。
- また、未曾有の大災害となった先の東日本大震災を契機に、電力供給のあり方を巡る課題や想定外の災害に対する対応力の問題等が顕在化し、新たなエネルギーの普及拡大に向けた仕組みづくりや防災対策の強化に向けた取組が重要な課題となっている。

平成23(2011)年度の取組

- 平成23(2011)年度は、こうした直面する課題への対応として、医療面においては、「新地域医療再生計画」を策定するとともに、医療資源の偏在解消に向けた取組や「がん対策日本一」を目指したプロジェクトを重点的に推進しており、来年度においても、成果の結実に向けて重点的な取組が求められる。
- また、エネルギー面においては、再生可能エネルギー電力の買取制度の法制化を受け、平成23(2011)年度は住宅用太陽光発電の普及拡大に向けた新たな枠組みの検討に着手したところであり、平成24(2012)年度からの具体化に向けて、重点的な取組を行っていく必要がある。
- 防災対策については、東日本大震災により明らかになった課題を踏まえ、現在、地域防災計画等の見直し作業を進めているところであり、平成24(2012)年度は、防災体制の再構築に向けた取組を一層加速させる必要がある。

平成24(2012)年度の重点課題(施策の柱)



実現に向けた道筋**➡地域医療再生に向けた更なる推進****現状の課題**

- 全ての県民が関わり、最も身近で関心が高い医療に関しては、医師等の医療資源の偏在や救急医療体制の確保などに加え、高齢化の急速な進展に伴い見込まれる認知症高齢者の増加など様々な課題を抱えている。

平成23(2011)年度の取組

- 平成22(2010)年1月に策定した「地域医療再生計画」に基づき、2次医療圏が抱える高度医療提供体制整備や医師確保対策等、地域医療の転換・再生に資する事業などに取り組んできている。
- 全県(3次医療圏)的な視野から、医師の地域偏在の解消や医療連携体制の確保などの課題解決に向け、10年後の広島県のあるべき医療を見据え、「新地域医療再生計画」を策定し、更なる取組を進めることとしている。

平成24(2012)年度の取組方向

- 「新地域医療再生計画」に基づく取組等を着実に推進することなどによって、限りある医療資源の効果的な活用等を図る。

■医療資源の効果的な活用

予防から急性期、回復期、慢性期まで、切れ目のない医療提供体制を支える各種事業や、医療連携を促進する全県的な医療情報ネットワークの基盤整備などの取組を着実に推進し、早期に受診できる体制の強化や介護とも連携した医療提供・連携体制の構築を進める。

「地域医療再生計画」に基づく、都市部に集中する4基幹病院(広島大学病院、県立広島病院、広島市立広島市民病院及び広島赤十字・原爆病院)の機能分担・連携を推進すること等により、高度で効果的な医療の提供体制を充実強化する。

実現に向けた道筋

➡「がん対策日本一」を推進

現状の課題

- がんは本県の死因の第1位であり、県民の健康と生活にとって大きな脅威となっているが、検診受診率は依然低迷している。また、高齢化の影響を除く年齢調整死亡率はがん全体では減少傾向にあるものの、肝がん、肺がんなど一部のがんは、ある程度予防が可能であるにもかかわらず、死亡率が高くなっている。
- また、本県では平成19(2007)年度から「検診」、「診断」、「治療」、「フォローアップ」等の施設群に属する医療機関が参画し連携して治療を行う「がん医療ネットワーク」の整備に着手し、現在、乳がん、肺がんについてネットワークを整備しているが、今後他の5大がん（肝がん、胃がん、大腸がん）にもこの連携体制を広げていく必要がある。

平成23(2011)年度の取組

- がん検診受診率の向上に向け、普及啓発の強化や個別受診勧奨の支援などを行うとともに、肝炎の医療提供体制の充実や受動喫煙防止、喫煙率の低下を促進するための取組を行っているところである。また、広島発のがん医療体制の構築に向け、肝がんの医療ネットワークの整備を進めるとともに、胃がん、大腸がんのネットワークの整備に向け、検討を進めている。

平成24(2012)年度の取組方向

- 「がん対策推進計画」の最終年度を迎えるに当たり、検診受診率の向上等、残された課題に重点的に投資するとともに、次期計画策定に向けた検討を進め「がん対策日本一」の実現に向けた取組を推進する。

■「がん対策日本一」の推進

低迷する受診率の向上に向けた効果的で県民総ぐるみの検診受診率向上策の実施に加え、死亡率が高く、原因が明確ながんの予防に集中的に取り組むとともに、がん医療ネットワークの構築をはじめとした、がん医療体制の整備を着実に推進することにより、「早く見つけてしっかり治す」仕組みを構築する。

成果目標

◇がんによる75歳未満年齢調整死亡率
(人口10万人当たり)

[H20] 86.2人 ⇒ [H24] 79.2人

◇がん検診受診率

[H22]肺がん22.0%等 ⇒ [H24] 50%

◇肝炎ウイルス検診受診率(累積)

[H21] 32.5% ⇒ [H24] 50%

実現に向けた道筋

➡ 太陽光発電などの導入を促進

現状の課題

- 太陽光発電は地球温暖化防止の有力な手段であるとともに、東日本大震災を踏まえた今後の重要なエネルギー源として、一層の普及拡大が求められている。
- しかしながら、住宅用太陽光発電の導入に当たっては、設置コストが高いことや電力の買取制度において発電施設設置者と電力需要者の間で不公平性が内在するなどの課題を抱えている。

平成23(2011)年度の実績

- このため、平成23(2011)年度は、再生可能エネルギーの普及を今後更に推進していくことをねらいとして、専門家等による検討会を設置し、電力買取制度が抱える課題にも対応し得る再生可能エネルギーの普及促進方策等について、検討を進めているところである。

平成24(2012)年度の実績

■太陽光発電などの導入促進

再生可能エネルギー電力の買取制度が抱える不公平性の課題にも対応する再生可能エネルギーの推進に係る新たな仕組み(システム)を早期に確立し、県内への普及拡大を促進する。

成果目標

◇住宅用太陽光発電導入量《原油換算(設備容量)》

[H22] 11,778kl(97,157kW)

⇒ [H32] 44,800kl(369,600kW)

◇住宅用太陽光発電設置件数

[H22] 約26,000件 ⇒ [H32] 約105,000件

実現に向けた道筋

➡地震被害想定の見直しにより防災体制を強化

現状の課題

- 東日本大震災では、甚大かつ広範囲な被害が発生し、避難行動の遅れによる被災や通信手段の途絶、更には、自治体自らが被災したことから機能不全に陥ることにより、人命救助や緊急物資手配等の行政が果たすべき災害発生後の円滑な対応に支障を来たすなど、想定外の災害に対する新たな課題が明らかになった。

平成23(2011)年度の取組

- 本県は、これまでも、増加傾向にあるゲリラ豪雨(短時間局所集中豪雨:災害発生の危険性が急激に高まる)を視野に、現地情報のリアルタイムな把握システムの構築や迅速かつ正確な情報提供等を行うための防災情報システムの充実など、防災対策に重点的に取り組んできたところである。

平成24(2012)年度の取組方向

- 今回の大震災では、想定を超える規模の災害が発生したことから、これまでの防災対策を抜本的に見直すとともに、ハード整備だけでは限界があるため、避難対策などのソフト対策も含めた防災対策を検討し、ソフト・ハード両面からの、総合対策を重点的に推進していくことが求められる。

■地震被害想定の見直し

想定を超える規模の災害をもたらした、今回の大震災の検証結果等による国の最新の科学的知見に基づき、本県の地震被害想定の見直しを行い、それを反映した再度の地域防災計画の見直しや、地震防災戦略、大規模地震時の業務継続計画など関係計画の見直しによる、防災体制の再構築を行う。

■想定を超える災害への対応

想定を超える規模の災害に対して、迅速かつ的確な対応ができるよう、県民の防災意識の醸成を図るとともに、消防職員等の対処能力の向上や孤立集落との通信手段の確保、防災拠点施設の機能維持、緊急消防援助隊の受援体制の整備等を推進する。

ビジョンが目指す将来像

それぞれの地域が、県民や市町を始め企業や地域活動団体とも連携しながら、自らの創意工夫で多様性の中から新たな活力を生み出し、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。

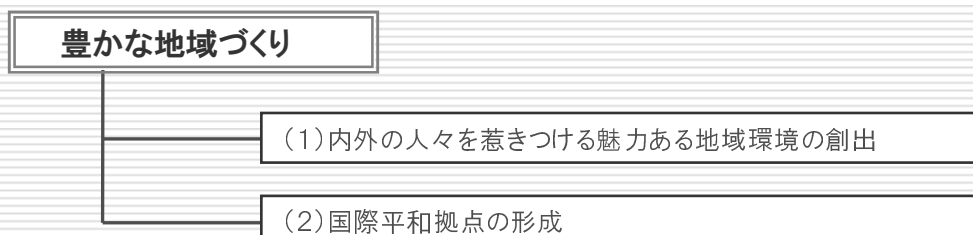
現状の課題

- ひろしま未来チャレンジビジョンの重点分野(人づくり, 新たな経済成長)に掲げるイノベーションの創出やグローバル人材の育成・確保などの取組を集中的に進め、その成果を最大限に発現するためには、今後、産業面だけでなく、「地域」という環境面からのアプローチが重要な要素となる。
- こうした中、本県においては、全国的に人口減少や少子高齢化が進展する中で、人口が集中する都市地域においても人口流出が続くとともに、中山間地域にあつては、集落の小規模化や高齢化の進行が加速するなど、深刻な課題に直面している。
- 更に、世界で最初の被爆地としての知名度を持つ本県は、破壊から復興を成し遂げた経験、世界平和に対する高い理念、復興を支えた県民性など、本県だけが有する貴重な資産を更に発展させ、国際平和実現の拠点として世界に貢献する使命を担っており、新たに策定する国際平和拠点ひろしま構想の着実な実現を図ることが求められる。
- なお、平和に関連する活動を強化することは、本県の特徴を強化し、本県への関心を更に高める効果があるものと考えられる。

平成23(2011)年度の取組

- 課題を踏まえ、平成23(2011)年度から、過疎地域における根本的な課題の解決に向けて、安定的な産業基盤の確立に向けた地域支援の取組を進めているところであるが、全国的にも一層の人口減少が見込まれる中、今後は、過疎地域に加え、都市地域を含めた県内全域においても、東京や大阪などにはない地域特性や資源を活かし、交流機会の拡大や新たな活力を生み出すための取組を重点的に推進することが求められる。

平成24(2012)年度の重点課題(施策の柱)



実現に向けた道筋**現状の課題****➡内外から人が集まり、暮らしたいと思われる地域環境をつくる**

- 持続的な経済成長の実現に向けて、新しい発想で物事を生み出す力を持った人々が内外から集まることが、地域の活力を生み出すと考えられることから、こうした人々をより多く惹きつけるためには、厚みのある労働市場など産業面からのアプローチだけでなく、質の高い生活環境や多様性のある地域環境など、環境面からの地域価値を、一層高めていく必要がある。また、新しいアイデアを受け入れる寛容な風土づくりなど、意識面での土壌を形成していくことも重要である。
- 一方で、これらは、内外から多様な人材が集うことによって生み出される開放的な環境の中で、より高い次元の付加価値を導き出すものである。多様な人材と寛容な風土は、相互に関連しながら集積・醸成されることから、より多くの人々が集う地域環境を創出することが重要な課題である。

➡将来を担う人材が定着する中山間地域の未来をつくる

- 中山間地域においては、基幹産業である農林水産業の長期的な衰退による就業機会の減少などにより、若者を中心とした人口流出が断ち切れず、これに伴う医療機関や商店等の撤退、休・廃業等、日常生活に欠かすことのできない機能も縮小するなど負の連鎖が生じ、地域の活力低下をもたらしているため、若者などが定着できる持続可能な地域の構築が重要な課題である。

平成23(2011)年度の取組

- こうした状況の中で、若者をはじめとする地域の将来を担う人材の定着を図るためには、就業機会の創出を図ることが喫緊の課題であり、平成23(2011)年度から、過疎地域の未来創造支援など、意欲ある地域の掘り起こしに取り組んできており、引き続き、就業の場の創出に向けて積極的な支援を行っていく。

平成24(2012)年度の取組方向**■内外からクリエイティブな人材が集う地域の活力強化**

都市と中山間地域の交流や海・山などの自然と共生する生活環境、都市と自然の近接性など、本県の特性や資源を最大限に活かしつつ、高度専門人材などを含めた内外の多様な人々が集い、暮らしたいと思える魅力ある地域環境を創出するため、地域の活力強化に向けた東京や大阪などとの差別化を図る新たな戦略を検討する。

■活力を生み出す中山間地域の未来創造

若者などが定着できる持続可能な地域の構築に向けて、中山間地域の安定的な産業基盤の確立と、それに伴う環境整備を推進する。

実現に向けた道筋

➡ 広島の実命として新たな国際平和貢献を推進

現状の課題

- 被爆者の高齢化に伴い、被爆の実相を直接語り継いでいくことが困難になりつつある一方で、紛争終結地域や大規模災害被災地等への世界からの復興支援など、平和貢献活動への期待は一層の高まりを見せている。
- また、世界の被爆者支援への期待の高まりや核兵器の廃絶に向けた国際的な機運の高まりを背景に、国際平和を希求する広島の願いを世界へ発信することの重要性は、一層増してきている。

平成23(2011)年度の実績

- 人類初の原爆による惨禍を経験し、その破壊から復興した広島は、世界平和への取組を推進し、世界の平和実現のための拠点として、国際平和に貢献していくことが使命であり、これまでの平和に対する取組の拡大や新たな貢献のための取組を始めることをねらいとして、平成23(2011)年度に新たな構想を策定することとしている。

平成24(2012)年度の実績

■「国際平和拠点ひろしま構想」の実現への取組

「国際平和拠点ひろしま構想」を早期に策定した上で、実現に向けて、具体化の最初のステップを着実に進めていく。

■平和のメッセージの発信とNGOの平和貢献活動の支援

広島から世界へ平和のメッセージを強く発信するとともに、NGO活動などの平和貢献活動を持続的に支援する仕組みを構築していくための世界規模の平和発信コンサートの推進体制を構築する。